

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

株主資本等変動計算書

個別注記表

2021年度（2021年4月1日～2022年3月31日）

**株式会社 CKサンエツ**

法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより、ご提供しているものであります。

(<https://www.cksanetu.co.jp>)

## 連結株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から  
2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
2021年4月1日 残高	2,756	4,351	28,381	△820	34,669
会計方針の変更による累積的影響額			△17		△17
会計方針の変更を反映した 2021年4月1日 残高	2,756	4,351	28,364	△820	34,652
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△529		△529
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,313		4,313
自己株式の取得				△1,050	△1,050
自己株式の処分		△3		503	499
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		160			160
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	156	3,784	△547	3,394
2022年3月31日 残高	2,756	4,507	32,148	△1,367	38,046

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額					非 株 主 持	支 配 主 分	純 資 産 計 合
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
2021年4月1日 残高	26	565	△36	0	554		5,189	40,413
会計方針の変更による累積的影響額								△17
会計方針の変更を反映した 2021年4月1日 残高	26	565	△36	0	554		5,189	40,396
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当							△10	△540
親会社株主に帰属する 当期純利益								4,313
自己株式の取得								△1,050
自己株式の処分								499
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								160
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△82	-	27	△22	△77		191	113
連結会計年度中の変動額合計	△82	-	27	△22	△77		191	3,497
2022年3月31日 残高	△56	565	△8	△22	477		5,369	43,893

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ①連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 6社
- ・主要な連結子会社の名称 サンエツ金属株式会社  
シーケー金属株式会社  
株式会社リケンＣＫＪＶ  
日本伸銅株式会社  
三越金属（上海）有限公司  
台湾三越股份有限公司

##### ②主要な非連結子会社の名称等

主要な会社名 株式会社ＣＫトレーディング

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

- ・主要な会社等の名称 株式会社ＣＫトレーディング

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、海外子会社の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ) 有価証券

その他有価証券

- ・市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

- ・市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

ロ) デリバティブ

時価法

ハ) 棚卸資産

- ・主要材料

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

- ・その他

主として、移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ) 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、建物については定額法、建物以外については定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した構築物については定額法によっております。また、海外連結子会社は定額法によっております。

ロ) 無形固定資産

定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ) 賞与引当金

国内連結子会社は、従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

④ 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益は、主に伸銅事業、精密部品事業、配管・鍍金事業における製品の販売によるものであり、これら製品の販売は、顧客に製品を引き渡した時点で収益を認識しております。ただし、当該国内の販売については、出荷時点で収益を認識しております。

⑤ 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

在外連結子会社の資産及び負債は、同社決算日の直物が替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ) 退職給付に係る会計処理の方法

- ・退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ・数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括費用処理しております。

ロ) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、のれんの効果の発現する期間を見積み、1年から3年の定額法により償却を行っております。

ハ) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

取締役信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社は、株式報酬制度の導入に関する議案を2016年6月23日開催の平成27年度定時株主総会に上程し、同株主総会では、2017年3月末に終了する事業年度から2021年3月末に終了する事業年度までの5事業年度を対象とする取締役に対する報酬として承認可決され、2016年8月26日付で信託を設定して（以下、「本信託」）株式報酬制度を開始しました。その後、株式報酬制度の変更及び継続に関する議案を2021年6月22日開催の2020年度定時株主総会に上程し、同株主総会では、本信託の信託期間を2022年3月末日に終了する事業年度から2026年3月末日に終了する事業年度までの5事業年度の間に在任する取締役に対する報酬として承認可決され、本信託の信託期間を延長しております。

・取引の概要

当社は、あらかじめ定めた株式交付規程に基づき、取締役会に対しポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした者に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付いたします。取締役に対し給付する株式については、取引市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得し、信託財産として分別管理しております。

・会計処理の方法

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。規程に基づき取締役付与したポイント数を基礎として、費用を計上しております。

## 2. 会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

この適用により、一部の売上値引金額の収益認識時点において、従来の売上値引金額の確定時から発生時に変更しております。また、従来は顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する一部の売上取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高が145百万円、売上原価が146百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。また、当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の当期首残高は17百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」に含めて表示することといたしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結計算書類への影響はありません。

また、「金融商品に関する注記」において、金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

### 3. 収益認識に関する注記

#### (1)収益の分解

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社の財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	伸銅	精密部品	配管・鍍金	
売上高				
顧客との契約から生じる収益	100,298	5,105	9,937	115,340
その他の収益	3	—	—	3
外部顧客への売上高	100,301	5,105	9,937	115,343

#### (2)収益を理解するための基礎となる情報

「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項」の「重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

### 4. 表示方法の変更

#### (連結貸借対照表)

前連結会計年度まで流動資産の「受取手形及び売掛金」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「電子記録債権」は7,726百万円であります。

#### (連結損益計算書)

前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は独立掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「為替差益」は1百万円であります。

前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「業務受託料」は独立掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「業務受託料」は49百万円であります。

## 5. 会計上の見積りに関する注記

(繰延税金資産の回収可能性)

(1)当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産 1,260百万円

(2)会計上の見積りの内容に関する理解に資するその他の情報

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

繰延税金資産の回収可能性は、将来の税金負担額を軽減する効果を有するかどうかで判断しており、企業分類に応じた繰延税金資産の計上額の決定のために、スケジュールリングの可否を判断し、また、将来の課税所得を見積っております。

②当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

将来の課税所得の見積りにおける主要な仮定は、事業計画の基礎となる予想販売数量及び販売単価であります。

③翌年度の連結計算書類に与える影響

将来の経済状況の変化などの不確実性により、当該見積り及び仮定について見直しが必要となった結果、翌連結会計年度以降の連結計算書類において、繰延税金資産の計上額に重要な影響を与える可能性があります。

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、世界的に外出や移動が制限される中、消費や企業の経済活動が停滞したため、当社グループにおいても、需要の減少により、販売量が落ち込み、工場を臨時休業したため、売上高の減少等、当社グループの業績に大きな影響がありました。また、本感染症の収束時期やその影響の程度を正確に予想することは困難であります。

固定資産に関する減損損失の認識要否の判断、繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りについて連結計算書類作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症の感染拡大による当社事業への影響は、前第3四半期末より通常操業にほぼ復したものと仮定し、会計上の見積りを行っております。新型コロナウイルス感染症の収束時期及び経済環境への影響が変化した場合には、上記の見積りの結果に影響し、将来の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 6. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 30,089百万円  
(2) 受取手形割引高 1,839百万円  
(3) 電子記録債権割引高 3,799百万円  
(4) 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は9,121百万円であります。(建物及び構築物2,881百万円、機械装置及び運搬具6,174百万円、その他65百万円)  
(5) 当社は、土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

### 再評価の方法

- ・土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(1950年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出。
- ・再評価を行った年月日 2002年3月31日
- ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 506百万円

## 7. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	8,867,000株	一株	一株	8,867,000株

- (2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	590,599株	300,622株	310,700株	580,521株

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち207,000株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得によるものであります。
- (注) 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち93,600株は、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が当社所有の自己株式を取得したことによるものであり、同数の普通株式の自己株式の株式数が減少しています。
- (注) 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少のうち210,800株は、従業員持株会信託型ESOPに基づく、株式会社日本カストディ銀行(信託口)による自己株式の処分によるものであります。
- (注) 4. 普通株式の自己株式の株式数の減少のうち6,300株は、取締役に対する株式報酬制度に基づく、株式会社日本カストディ銀行(信託口)による自己株式の処分によるものであります。
- (注) 5. 当連結会計年度末における自己株式の数については、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社普通株式373,400株を含めて記載しております。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

イ) 2021年5月21日開催の取締役会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	263百万円
・1株当たり配当額	30円00銭
・基準日	2021年3月31日
・効力発生日	2021年6月23日

ロ) 2021年11月11日開催の取締役会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	266百万円
・1株当たり配当額	30円00銭
・基準日	2021年9月30日
・効力発生日	2021年12月7日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

2022年5月20日開催の取締役会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	346百万円
・1株当たり配当額	40円00銭
・基準日	2022年3月31日
・効力発生日	2022年6月22日

## 8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金であります。

デリバティブ取引は、主として原料相場下落による棚卸資産の商品価格変動リスクの回避、軽減を目的に利用しており、投機的な取引は行っていません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

2022年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額352百万円）は、「その他有価証券」には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形、売掛金、電子記録債権、支払手形及び買掛金、短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券 その他有価証券	999	999	－
(2) デリバティブ取引(*2)	(694)	(694)	－

(\*1) 負債に計上されるものについては、( )で示しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：活発な市場における無調整の同一資産・負債の市場価格のインプット

レベル2の時価：レベル1で使用された市場価格以外の、直接又は間接的に観察可能な価格で構成されたインプット

レベル3の時価：観察可能な市場データに基づかないインプット

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	999	—	—	999
デリバティブ取引	—	(694)	—	(694)

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引の算定方法

時価については、取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

**9. 1株当たり情報に関する注記**

- |                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 4,649円01銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 517円19銭   |

**10. 重要な後発事象に関する注記**

該当事項はありません。

# 株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から  
2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本										
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金					自己株式	株主資本 合 計
		資本準備金	その 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その 他 利 益 剰 余 金			利益剰余金 合 計		
					固定資 産圧 縮積 立 金	別 途 積 立 金	繰越利益 剰余金				
2021年4月1日 残高	2,756	2,671	440	3,111	52	48	3,000	6,819	9,920	△820	14,968
事業年度中の変動額											
剰余金の配当								△529	△529		△529
固定資産圧縮積立 金の取崩						△2		2	-		-
当期純利益								741	741		741
自己株式の取得										△1,050	△1,050
自己株式の処分			△3	△3						503	499
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計	-	-	△3	△3	-	△2	-	214	212	△547	△338
2022年3月31日 残高	2,756	2,671	436	3,107	52	46	3,000	7,034	10,132	△1,367	14,629

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
2021年4月1日 残高	37	565	602	15,571
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△529
固定資産圧縮積立 金の取崩				-
当期純利益				741
自己株式の取得				△1,050
自己株式の処分				499
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)	△62	-	△62	△62
事業年度中の変動額合計	△62	-	△62	△400
2022年3月31日 残高	△24	565	540	15,170

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物は定額法、建物以外は定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した構築物については定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額に基づき計上しております。

##### ② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括費用処理しております。

#### (4) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益は、主に子会社からの経営指導料になります。経営指導料については、約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

#### (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

##### ② 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

取締役信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社は、株式報酬制度の導入に関する議案を2016年6月23日開催の平成27年度定時株主総会に上程し、同株主総会では、2017年3月末に終了する事業年度から2021年3月末に終了する事業年度までの5事業年度を対象とする取締役に対する報酬として承認可決され、2016年8月26日付で信託を設定して（以下、「本信託」）株式報酬制度を開始しました。その後、株式報酬制度の変更及び継続に関する議案を2021年6月22日開催の2020年度定時株主総会に上程し、同株主総会では、本信託の信託期間を2022年3月末日に終了する事業年度から2026年3月末日に終了する事業年度までの5事業年度の間に

在任する取締役に対する報酬として承認可決され、本信託の信託期間を延長しております。

- ・取引の概要

当社は、あらかじめ定めた株式交付規程に基づき、取締役会に対しポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした者に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付いたします。取締役に対し給付する株式については、取引市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得し、信託財産として分別管理しております。

- ・会計処理の方法

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。規程に基づき取締役に付与したポイント数を基礎として、費用を計上しております。

## 2. 会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

この適用により、計算書類に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することいたしました。これによる、計算書類への影響はありません。

### 3 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 2,811百万円
- (2) 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は建物72百万円であります。
- (3) 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

#### 再評価の方法

- ・土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める地方税法（1950年法律第226号）第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出。

- ・再評価を行った年月日 2002年3月31日
- ・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 506百万円

- (4) 関係会社に対する金銭債権

- ・短期金銭債権 2,322百万円
- ・長期金銭債権 77百万円

### 4. 損益計算書に関する注記

#### 関係会社との取引高

- ・営業取引による取引高  
売上高 1,090百万円
- 販売費及び一般管理費 38百万円
- ・営業取引以外の取引高 34百万円

## 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

### 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	590,599株	300,622株	310,700株	580,521株

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち207,000株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得によるものであります。
- (注) 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち93,600株は、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が当社所有の自己株式を取得したことによるものであり、同数の普通株式の自己株式の株式数が減少しています。
- (注) 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少のうち210,800株は、従業員持株会信託型ESOPに基づく、株式会社日本カストディ銀行(信託口)による自己株式の処分によるものであります。
- (注) 4. 普通株式の自己株式の株式数の減少のうち6,300株は、取締役に対する株式報酬制度に基づく、株式会社日本カストディ銀行(信託口)による自己株式の処分によるものであります。
- (注) 5. 当事業年度末における自己株式の数については、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社普通株式373,400株を含めて記載しております。

## 6. 税効果会計に関する注記

### 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### 繰延税金資産

会社分割に伴う関係会社株式	145	百万円
退職給付引当金	466	
繰越欠損金	212	
その他	73	
繰延税金資産小計	898	
評価性引当金	△68	
繰延税金資産合計	829	
繰延税金負債		
その他	△21	
繰延税金負債合計	△21	
繰延税金資産・負債の純額(△負債)	808	

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

### 子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	サンエツ金属 株式会社	所有 直接 100%	経営管理 不動産の賃貸 役員の兼任	資金の貸付 (注) 1	1,722	短期貸付金	1,472
				利息の受取 (注) 1	8	-	-
				経営指導料 (注) 2	628	-	-
				不動産賃貸料 (注) 3	243	-	-
子会社	シーケー金属 株式会社	所有 直接 88.98%	経営管理 不動産の賃貸 役員の兼任	経営指導料 (注) 2	140	-	-
子会社	株式会社 サンエツ商事	所有 間接 100%	経営管理 役員の兼任	資金の貸付 (注) 1	423	短期貸付金	500
				利息の受取 (注) 1	2	-	-
子会社	株式会社 日伸地金	所有 直接 100%	経営管理 役員の兼任	資金の貸付 (注) 1	211	短期貸付金	260
				利息の受取 (注) 1	1	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、取引金額には、期中の平均残高を記載しております。

(注) 2. 経営指導料については、業務の内容を勘案して決定しております。

(注) 3. 不動産賃貸料については、一般的な取引条件を勘案して決定しております。

**8. 1株当たり情報に関する注記**

(1) 1株当たり純資産額	1,830円76銭
(2) 1株当たり当期純利益	88円88銭

**9. 重要な後発事象に関する注記**

該当事項はありません。